



東日本ユニオンにいがた

http://niigatachihon.yukigesho.com/

申18号 団体交渉を終える

長岡統括センター 発足時の体制現行と変わらず

新潟地本は2月8日、申18号「新潟支社における新たな統括センターの設置について」に対する申し入れの団体交渉を行いました。

新潟地本は11月29日、

支社側より「新潟支社における新たな統括センターの設置について」の提案を

「新潟支社における新たな統括センターの設置について」を実施する目的を明らかにするよう求め、各営業統括センター発足後の実態を踏まえ、営業統括センターと運輸区を同一箇所へと再編し、生産性の向上、融合と連携、挑戦と成長のサイクルを更に進展させるために実施するとの回答を受けました。

新潟支社内で先行して発足した庄内統括センターについて実態や、成果・課題を質しました。支社側は、庄内統括センターは地域の特性などを含めて営業・安全・企画の3つに分けて取り組み、業務融合も連携や社員の働きがいを含めて、全ての職

新潟地本は組織再編の都度、新潟支社と議論を積み上げてきました。

働く社員の安全・健康が担保され、働きがい向上の施策であるか明らかにするため申し入れを行っていたものです。

場同一の業務機関として進めてきたとしました。また、働きがいという点について、駅業務・乗務行路日単位の行路の中で行ってきたが、新たに乗務行路に駅業務を入れて3月から解消していききたいとの考えを示しました。

組合側は、スピーディー

があまりであり、社員に示す時に具体的な内容やチャレンジが醸成されないことが課題だと指摘しました。

統括センター化により連携が深まり、更にスピーディーに進められるとする根拠を質しました。支社側は、各箇所間での打ち合わせが必要だったものが、1つの業務機関として一体となって取り組むことでスピーディーに進めていけるとしました。その上で例として、いわゆる助勤なども同じ職場

の中で密に取り組めるほか、今まではモバイルデバイスユニットを通して文書を作って調整、周知している一部の庶務事務手続きが削減できることを挙げました。

組合側は、スピーディー

があまりであり、社員に示す時に具体的な内容やチャレンジが醸成されないことが課題だと指摘しました。

簡所の規模拡大に伴うスケールメリットについて、具体的な内容を質しました。支社側は、一つひとつは十数人規模の職場であるが、繁忙期や応援イベント、異常時以外も総体で応援しやすくなることや、予算についても大きくなるこ

とで活動の幅が広がることを挙げました。スケールメリットを生かして会社が目指すものは何かを質しましたが、現実問題として融合で生み出されることを示せるものがないとしました。

組合側は、施策の目的が曖昧なため説明会でも現場長が答えられない実態を挙げ、具体的に施策を担う社員がどうなるかわからないことにチャレンジ

3月1日に発足する長岡統括センターについて、職場が変わっても社員の配置や作業は変わらないのか質しました。

支社側は、簡所長が2人から1人になり管理をスリム化、管理指示命令の一本化を進めやすくなるが、内勤集約以外は目には見えにくいとしました。その上で、3月1日は現状維持でスタートするため、鉄道オペレーションについては変わるものはないとしました。3月1日が変わるものはないのかを問うと、名札や名刺などの細かいものや、間内改良として机や椅子の変更はあるが、壁を壊す等の大きな工事も現段階では計画されていないとしました。その上で、スタート後に

ややりがいを持つことは難しいと指摘し、具体的に求められるものを示すべきたと訴えました。支社側は、安全を疎かにしないことが絶対である鉄道の宿命で、人から丁寧に教えてもらうことが染み付いているが、自分たちで考えながら会社の経営方針に向かって行くことが必要だと述べ、着地点は示しにくいのが施策を受けてどうするか自ら考えてもらうことも入っているとの考えを示しました。

決めていくものもあり、支社が主体ではなく現場主体で進めているものであるとしました。

組合側は、各駅の要員について、人が足りないとの声が大きくなっていることを訴えました。急遽の応援や休日勤務はあるが、通常の勤務指定での休日出勤は常態化していないとの認識を示した支社側に対し、ライセン

支社側は、駅は出勤準備がないので突発休みが出れば休日出勤にならざるを得ないなど、年間を通じて必要な人員は確保しているが勤務指定制度がある以上は難しい課題だと

本部団体交渉の日程決定!

本部申19号
休日明示・勤務等の変更時の取扱いの見直しに関する申し入れ

2024年3月29日(金)
13時30分より

団体交渉に向けて
職場からたたかいて
作りだそう!



という認識を示しました。業務融合に関して、業務領域の拡大や全社員が複数業務を担うことについて、期間などはあるのか質しました。

支社側は、期間を決めるつもり無いく、一部で偏りなどあるが順次拡大していくため教育もあるので徐々に進めていくとしか言えないとしました。

2024年度の下期に検討しているとした新潟営業統括センター、新潟・新潟運輸区を統合する形での統括センター化について、現時点で検討している内容を質しました。支社側は、長岡統括センターの提案時点で、新潟も統括センター化があるのではという懸念が現場から出ることを想定し、異例ではあるが前広に示したものだとして、現場と企画部門が連携して検討を進めているため、成案となり次第示すとしました。2つの運輸区が統合されることに対する課題はないのか質すと、仙台運輸区と宮城野運輸区が例としてあるため、知見をいた

支社側は、期間を決めるつもり無いく、一部で偏りなどあるが順次拡大していくため教育もあるので徐々に進めていくとしか言えないとしました。

庄内統括センターについて、発足当初の目標が達成されていない実態の中で更なる融合と連携を掲げる考えを質しました。支社側は11月の提案時点から車掌の融合行路を入れることを念頭に置いていたとしました。

初年度に目標達成ができていない原因を質すと作業ダイヤが少ないことを挙げ、改札が一本なので全員が見習いをするには時間がかかるとしました。その上で、駅の方が人数も作業量も少ない中で、課題解決の一つの答えが融合行路であるとしました。